

オーストリア情勢月報

(2025年12月)

- 主要経済指標
- 政党支持率
- 経済情勢
- 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2024 年	2025 年												出典 (単位)
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
実質 GDP 成長率	-0.7	0.1 [0.2]				0.4 [-0.0]			0.9 [0.4]						1(a, b)
労働	標準賃金指数	134.4	138.8	138.9	139.0	139.2	139.8	139.9	139.9	139.9	139.9	139.9	140.1	140.2	1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.2	5.5	5.3	5.6	5.6	5.6	6.0	5.6	6.0	5.5	5.7	5.8		2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	113.6	106.0	103.0	116.5	120.7	117.5	114.4	118.4	112.5	115.9	123.5			1(d)
	自動車売上高指数	112.5	104.9	108.2	129.1	124.7	121.0	119.8	133.9	105.7	122.5	136.9			1(d)
企業	生産指数	101.5	87.5	93.6	109.9	100.9	100.1	107.0	107.6	92.9	107.7	109.3	109.6		1(d)
	製造業景況指数	-10.5	-4			-6			-8						3(e)
	破産件数	6,550	1,741			1,759			1,610			1,747			4(f)
国外	貿易収支(通関ベース)	22	3.1*	0.4*	-8.9*	-4.5*	-7.6*	-10.2*	-18.9*	-19.0*	-2.3*	-1.0*			2(g)
	輸 出	1,912	158*	162*	166*	160*	152*	149*	151*	119*	166*	175*			2(g)
	輸 入	1,890	155*	162*	175*	164*	159*	159*	170*	138*	168*	176*			2(g)
	経常収支	75.5	56.5			-20.2			-0.6						5(g)
	外国人旅行客数	3,220	297	306	254	189	202	311	395	443	277	214			2(h)
	日本人旅行客数	10.6	0.6	0.8	1.0	0.7	1.0	1.2	1.1	1.5	1.4	1.1			2(h)
	ウィーンの日本人旅行客数	7.0	0.4	0.6	0.7	0.5	0.8	0.6	1.0	0.9	0.8				6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.9	3.2	3.2	2.9	3.1	3.0	3.3	3.6	4.1	4.0	4.0	4.0	3.8	2(a, b)

出典 : 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位) : (a)%、(b)前年同期比〔括弧内は前期比〕、(c)2016 年を 100 とした値、(d)2021 年を 100 とした値、(e)「良いという回答の割合」-「悪いという回答の割合」、(f)件、(g)億ユーロ、(h)万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州)消費者物価指数
 (注2) 実質GDP成長率とHICP上昇率は前年比
 (注3) 2025年と2026年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	1.3%	2.3%	2.4%
HICP上昇率	2.7%	2.3%	2.2%
失業率	2.6%	2.8%	2.8%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	-0.7%	0.5%	1.2%
HICP上昇率	2.9%	3.5%	2.6%
失業率	5.2%	5.4%	5.3%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	3.0%	3.5%	3.5%
HICP上昇率	3.7%	3.3%	3.0%
失業率	2.9%	3.1%	3.0%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	1.9%	0.7%	1.1%
HICP上昇率	3.2%	4.2%	3.2%
失業率	5.3%	5.5%	5.5%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	0.6%	0.3%	2.5%
HICP上昇率	3.7%	4.4%	4.5%
失業率	4.5%	4.4%	4.1%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	1.7%	0.8%	1.8%
HICP上昇率	2.0%	2.5%	2.0%
失業率	3.7%	3.7%	3.6%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	3.8%	3.0%	2.8%
HICP上昇率	4.0%	4.4%	2.9%
失業率	5.0%	4.9%	4.9%

出典：ウィーン国際経済研究所、オーストリア経済研究所

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年 国民議会選挙得票率	2025 年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
自由党	28.8%	35%	35%	34%	34%	34%	33%	37%	35%	36%	38%	38%	38%
国民党*	26.3%	18%	19%	21%	21%	20%	22%	19%	22%	21%	20%	19%	18%
社民党*	21.1%	21%	21%	20%	20%	21%	20%	20%	20%	19%	17%	18%	18%
NEOS*	9.1%	12%	11%	11%	10%	9%	11%	9%	10%	9%	8%	10%	9%
緑の党	8.2%	9%	9%	9%	9%	10%	10%	10%	9%	10%	11%	10%	11%

(2) 首相適任者として支持する政治家（括弧内の数字は前任者）

	2025 年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
キクル自由党党首	25%	27%	24%	28%	25%	—	—	30%	31%	31%	31%	33%
シュトッカー国民党党首（首相）*	(13%)	10%	12%	13%	13%	—	—	13%	13%	13%	10%	12%
バブラー社民党党首（副首相）*	12%	11%	11%	11%	13%	—	—	10%	9%	10%	9%	9%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首*	10%	11%	11%	9%	8%	—	—	10%	6%	7%	8%	7%
ゲヴェスラー緑の党党首	(4%)	(6%)	(4%)	(4%)	(6%)	—	—	7%	6%	6%	7%	6%

*与党

出典：エスタライヒ紙（<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>）

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「日本とオーストリアの間の社会保障協定が発効」

12月1日、日本とオーストリアの間の社会保障協定が発効した。同協定は交渉開始から約15年を経て、2023年3月に合意され、2024年1月に署名された後、両国内での手続きを終えたものである。これにより、一方の締結国から他方の締結国に派遣される従業員に対して、一方の締結国の社会保険への加入が原則とされ、他方の締結国の社会保険のうち、年金保険と失業保険が免除される。他方の締結国の医療保険等については、日本側の要望により、在留許可取得のために必要であることから、義務加入が継続される。また、年金の受給に必要な加入期間が満たない場合、両国での年金保険加入期間を、重複していない期間に対してのみ通算し、必要な加入期間を満たすことが可能となる（年金はそれぞれの国で支払った額を基準とし、それぞれの国から受給）。

◆関連リンク：<https://www.sozialministerium.gv.at/Services/Aktuelles/Archiv-2025/abkommen-soziale-sicherheit-japan.html>

オーストリア社会省（1日付）

②「2024年の地方総生産で地域差」

12月9日、オーストリア統計局は2024年地方総生産の暫定値を発表した。同発表によると、同年の実質GDP成長率はオーストリア全体で-0.7%を記録したところ、州別ではその数値に大きな差が見られた。オーストリア全体のマイナス成長の原因は主に製造業界の不況にあったが、製造業の影響が最も少ないウィーン州は+0.9%で、薬品業界が好調であったチロル州と電子業界が成長したシュタイアーマルク州でもそれぞれ+0.1%とプラス成長となった。これに対し、製造不況が直撃したケルンテン州では-3.6%、オーバーエスタライヒ州では-2.7%と落ち込んだ。その他の州では1%未満のマイナス成長となった。一人当たりGDPは実質で全ての州で減少し、オーストリア平均が5万3,800ユーロであるところ、ザルツブルク州（6万5,800ユーロ）が最も高く、ブルゲンラント州（3万9,000ユーロ）が最も低くなっている。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2025/12/20251209Bruttoregionalprodukt2024.pdf>

オーストリア統計局（9日付）

③「オーストリア政府が商店に対するキャッシュレジスター義務付け措置を緩和」

12月10日、オーストリア政府は、商店に対するキャッシュレジスター義務付け措置の緩和を閣議決定した。現行法上、原則として年間売上が1万5,000ユーロを上回る企業に対してキャッシュレジスターの設置を義務付け、野外で販売する店舗に対してはこれを3万ユーロに引き上げる措置を実施しているが、2026年10月以降、野外で販売する店舗について、この上限額をさらに4万5,000ユーロへと引き上げる。また、全ての企業に対して、現金で支払われた場合、顧客に紙のレシートを手渡すことが義務付けられているが、2026年10月以降、顧客が紙のレシートを要求した場合を除き、電子レシートで代替することが可能になる。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2025/12/bundesregierung-verabschiedete-registrierkassenpaket.html>

オーストリア首相府、各紙(10日付)

④「11月にウィーン州でアジア諸国からの旅行客数が前年同月比で大幅に増加」

　ウィーン観光局の発表によると、11月のウィーン州の旅行客数は前年同月比8.4%増の約76万人（旅行客宿泊数は同9.3%増の約169万泊）を記録した。日本人は旅行客数が同10.6%増の6,092人、旅行客宿泊数が同5.4%増の1万3,367泊。アジア諸国からの旅行客は軒並み増加し、同26.3%増となった。また、ウィーン空港公社の発表によると、11月の乗降客数は同5.8%増の約240万人、貨物便発着数は同0.7%増の約2万7,000回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-november-2025-1064506>

　　ウィーン観光局、ウィーン空港公社(16日、19日付)

⑤「オーストリア経済が緩やかに回復」

　12月18日、オーストリア経済研究所(WIFO)はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、産業界の不況は2025年末に転換期を迎える。オーストリア経済は個人消費、輸出等を原動力として、2025年下半期から安定してプラス成長を記録する。これにより、実質GDP成長率は2025年に+0.5%、2026年に+1.2%、2027年に+1.4%へと回復する。インフレ率は2025年に+3.5%と高いレベルを維持し、その後、緩やかに低下するが、2026年に+2.6%、2027年に+2.4%へと抑制されるにとどまる。その際、賃金上昇率がインフレ率を下回る現状で、高いインフレ率は実質賃金を引き下げ、購買力の低下をもたらす。失業率は、少子高齢化の影響により低下傾向となるが、女性の年金受給開始年齢が段階的に引き上げられるため、低下率は僅かとなる。財政赤字（マーストリヒト収斂基準）は2025年に対GDP比4.6%を記録し、大規模な緊縮財政が必要となる。

◆関連リンク：<https://www.wifo.ac.at/news/oesterreichs-wirtschaft-sieht-licht-am-ende-des-tunnels/>

　　オーストリア経済研究所(18日付)

⑥「ロート・ヴァイス・ロートカード所有者で最多は中国人」

　オーストリア政府は15年前に外国人技能労働者の受け入れ促進のために、オーストリア独自の就労用在留許可としてロート・ヴァイス・ロートカードを導入しており、その所有者は2015年の1,640人から2020年に4,514人へと増加し、現在、1万2,643人へと急増している。在留許可所有者数は約60万人おり、ロート・ヴァイス・ロートカードが占める割合は小さいものの、オーストリア経済界にとっては重要な人材確保手段となっている。国別では中国人が2,443人と最多で、第二位のボスニア・ヘルツェゴビナ人を上回っている。ただし、ロート・ヴァイス・ロートカード所有者が決められた雇用者の下でのみ就労可能であるのに対し、同所有者が2年後に取得できる（または同所有者の配偶者に発給される）ロート・ヴァイス・ロートカード・プラスの所有者は自由に就労が可能で、その所有者数は約14万2,000人に達しており、トルコ人、セルビア人、ボスニア・ヘルツェゴビナ人に最も利用されている。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000302101/rot-wei223-roet-karte-wird-von-chinesen-dominiert>

　　各紙(26日付)

(2) 中・東欧

①「中・東欧企業がオーストリアを西側進出への拠点として利用」

オーストリアは西側企業にとって中・東欧地域進出へのハブ機能を果たしているが、オーストリア経済省の企業誘致機関であるオーストリア・ビジネス・エージェンシー（ABA）によると、中・東欧企業の西側進出へのハブ機能が加わりつつある。2024年のABAによる企業誘致件数は309件であるが、このうち64件が中・東欧企業で、とりわけ、チェコ、スロバキア、スロベニア、ハンガリーからの進出が顕著である。この結果、オーストリアで活動している中・東欧企業はハンガリー系が1,245社、スロバキア系が633社、チェコ系が538社などとなっており、増加傾向にある。業界別では食料品販売業、電化製品販売業、フィットネス関連業などを中心に若い急成長中の企業が多いのが特徴で、最近ではチェコのROHLIK（オンライン食料品販売）及びALZA（オンライン電化製品販売）、スロベニアのNGEN（蓄電施設）、ポーランドのMLP（ロジスティック）などが急成長し、スロバキアのGymBeam（オンライン・スポーツフード販売及びフィットネス用品販売）はウィーン国立歌劇場横ケルントナー通りの一等地にオーストリア拠点を設立したばかりである。ABAによると、中・東欧企業にとり、オーストリアは人件費が比較的高いが、文化が近い他、自分たちの言語を話す従業員を確保することが容易であるというアドバンテージがあり、西欧進出の足掛かりのためのテスト市場に利用されるケースが多い。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/standort-ansiedelungen-osteuropa-aba-gymbeam-gurkerl-alza/403108750>

クリア一紙（3日付）

②「ロシアでライフアイゼン銀行インターナショナルに3億3,900万ユーロの支払いを命ずる判決」

EUの制裁対象となっているロシアのオリガルヒであるデリパスカ氏が、ラスペリア社を通じて所有するオーストリア建設大手シュトラーバック社の株式が制裁により凍結されたことを受け、2024年8月に同社の系列会社であるライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）に損害賠償を求める訴訟を起こし、ロシアの裁判所（一審）は2025年1月に RBI に対して 20億ユーロの賠償を命じる判決を下しているが（4月に二審も一審判決を支持）、カリーニングラード仲裁裁判所は、シュトラーバック社株式への配当未払い、減資賠償金未払い等に対して、RBI がラスペリア社に追加的に3億3,900万ユーロを支払うよう命じる判決を下した。RBI のロシア子会社がこれを弁済する。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/20416657/raiffeisen-in-russland-zu-zahlung-von-339-millionen-euro-verurteilt>

各紙（18日付）

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリアで女性の3人に1人が暴力の被害者」

暴力、特に家庭内での女性に対する暴力が社会問題化し、殺人も多発している現状に鑑み、オーストリア政府は暴力防止のための行動計画を推進中である。女性に対する暴力対策は既に治安警察法の枠内で実施しており、治安当局が状況に基づき、被害者の生命、健康、自由を脅かす恐れがあると判断した場合、同居する危険人物に対して、住居への侵入及び被害者への接近を禁止する措置がとられ、暴力防止カウンセリングへの参加が義務付けられているが、侵入・接近禁止措置発動件数は2024年に1万4,500件超を記録し、2025年もこの数字を上回る勢いである。オーストリア政府によると、オーストリアに居住する女性の3人に1人が生涯に少なくとも一度は暴力の被害を受けている。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=77734969513663656A43773D>

オーストリア内務省(2日付)

②「イスラム教共同体が学校内でのヒジャブ等着用禁止を不服として憲法裁判所に提訴」

12月11日、オーストリア国民議会は、14歳未満の少女に対して学校内でヒジャブ等の布で頭部を覆うことを禁止する法案を、連立与党の国民党、社民党、NEOS及び野党の自由党の賛成により可決した。緑の党は、同法案が宗教の自由を定める憲法に違反するという理由から賛成しなかった。2026年2月からの移行期間を経て、9月1日に施行される。政府は、少女に自立した生活を与えることを目的とする説明をしており、違反の場合は保護者に150~800ユーロの罰金が科せられる。これに対し、オーストリアのイスラム教共同体(IGGÖ)は「宗教が強制されてもいけないが、禁止されてもいけない」と反発し、憲法裁判所への提訴を発表した。

◆関連リンク：<https://www.krone.at/3984982>

オーストリア議会、各紙(11日付)

③「ウィーン市10区で住民の治安感情が悪化」

クリア一紙が市場調査機関OGMに委託して実施した治安についての直近の世論調査によると、「居住行政区が安全と感じる」と回答した割合はオーストリア平均で85%に達した。ただし、州別でウィーン州は最下位の76%にとどまり、行政区別の最下位は48%のウィーン市10区(Favoriten)であった。その際、人口10万人当たりの犯罪発生件数はウィーン市1区(Innere Stadt)及びウィーン市6区(Mariahilf)などがウィーン市10区を上回り、ウィーン市10区はワースト5位となっている。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/wien/kriminalitaet-wien-favoriten-52-prozent-fuehlen-sich-unsicher/403114178>

各紙(27日付)

(以 上)